

# 半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

**株式会社 フェローテック**

東京都中央区京橋一丁目 4 番14号

(359163)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(3) 大株主の状況 .....	10
(4) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員等の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	36
2. 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月27日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【連絡者の氏名】	取締役経営管理本部長 福井 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【連絡者の氏名】	取締役経営管理本部長 福井 徹
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	7,437,361	8,717,943	7,988,025	16,435,979
経常利益(千円)	-	1,081,958	997,379	629,244	2,561,588
中間(当期)純利益又は中間純 損失( ) (千円)	-	719,901	235,344	288,110	1,644,139
純資産額(千円)	-	9,482,975	10,889,441	9,044,460	10,719,632
総資産額(千円)	-	18,319,083	24,120,462	17,346,540	22,191,623
1株当たり純資産額(円)	-	747.55	840.81	713.84	833.44
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(円)	-	56.81	18.19	24.85	129.31
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	56.26	-	24.56	128.04
自己資本比率(%)	-	51.8	45.1	52.1	48.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	820,879	658,135	19,210	1,943,809
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	1,455,290	4,304,307	3,892,649	2,431,142
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	50,853	2,879,884	5,338,733	242,271
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	-	2,354,051	2,060,680	2,968,733	2,812,788
従業員数(人)	-	1,558	2,018	1,205	2,170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載はしておりません。

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	2,951,600	4,217,850	3,765,477	6,316,895	8,723,383
経常利益(千円)	200,465	282,401	146,897	479,482	860,568
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	137,226	115,293	616,232	303,046	382,539
資本金(千円)	3,615,675	3,700,929	3,812,333	3,692,849	3,751,391
発行済株式総数(株)	12,500,000	12,685,739	12,951,125	12,670,528	12,862,287
純資産額(千円)	9,246,432	9,643,826	9,349,161	9,638,291	10,000,261
総資産額(千円)	12,085,556	15,259,374	18,014,063	14,751,615	16,056,612
1株当たり純資産額(円)	-	760.21	721.88	760.69	777.49
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(円)	-	9.10	47.64	26.14	30.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	9.01	-	25.84	29.79
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	7.00	10.00
自己資本比率(%)	76.5	63.2	51.9	65.3	62.3
従業員数(人)	139	116	135	122	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立20周年記念配当2円であります。

3. 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載はしておりません。

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、Ferrofluidics Corporation と Ferrotec America Corporation は合併し、社名をFerrotec (USA) Corporationに、杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司は合併し、社名を杭州大和熱磁電子有限公司にしております。また、(株)森久製作所は(株)フェローテック精工に、(株)胆沢通信は(株)フェローコムに、それぞれ社名変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
磁性流体製品事業	767
その他製品事業	1,213
全社	38
合計	2,018

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	135
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における世界の産業用及び民生用電子機器市場は、IT（情報技術）バブルの崩壊により後退色を強めてまいりました。年初からのアメリカ経済の減速は、半導体及び製造装置、携帯電話、PC関連、光通信機器などのIT関連産業の世界的な在庫過多をもたらし、それに伴う市場の調整は長期的で、設備投資意欲の抑制を招きました。国内におきましても、長引く不況による雇用不安から消費が冷え込み、景気は深刻な状況です。

このような経済環境の中で当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は、87億17百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は、将来を見通した戦略的な部門強化策による販管費の上昇により10億29百万円（前年同期比20.2%）となり、経常利益は、9億97百万円（前年同期比7.8%）となりました。中間純利益につきましては、業績不振の連結子会社(株)フェローテック精工（旧商号 株森久製作所）に対する連結調整勘定の一時償却、貸倒懸念債権に対しての貸倒引当金繰入額、その他を特別損失に計上した結果、2億35百万円（前年同期比132.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (磁性流体製品事業)

当該事業の主な製品は真空シール・コンピュータシール・磁性流体です。

半導体製造装置関連品である真空シールは、半導体不況による半導体設備投資の抑制の影響を受けながらも、半導体製造プロセス以外の用途（液晶、PDP、有機EL、光学製品等）への拡大により期初計画のとおりでした。一方、コンピュータ関連品であるパソコンおよびサーバー用HDDに用いられるコンピュータシールは、世界的なHDDの在庫調整に伴い期初予想を下回りました。売上高は、38億47百万円（前年同期比7.7%）営業利益は、7億54百万円（前年同期比31.5%）となりました。

#### (その他製品事業)

当該事業の主な製品はサーモモジュール・石英製品・CMS事業（コントラクト・マニファクチャリング・サービス）等です。エレクトロニクス全般で使用されるサーモモジュールは、半導体製造装置向けと光通信向けミニチュアモジュールの両市場における設備投資の急激な落込みにより減少し、自動車用温調シート向けは、米国での消費減速により期初計画を下回りました。一方、石英製品は、ほぼ計画のとおりとなり、受託製造のCMS事業と前期に買収した(株)フェローコム（旧商号 株胆沢通信）の売上が加わったことにより、売上高は、48億70百万円（前年同期比49.0%増）営業利益は、2億74百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

売上高（セグメント間の内部売上高含む）は55億25百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億76百万円（前年同期比22.3%）となりました。

#### (アジア)

中国子会社に生産移管を進めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は18億14百万円（前年同期比39.9%増）となりましたが、営業利益は1億43百万円（前年同期比33.3%）となりました。

#### (米国)

売上高（セグメント間の内部売上高含む）は29億85百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は5億66百万円（前年同期比13.7%）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億60百万円となりました。

前連結会計年度末に比べ資金が減少した主な理由は、投資活動による資金の減少が43億4百万円となったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失2億27百万円(前中間連結会計期間比12億34百万円減)が発生しましたが、営業活動の結果得られた資金は、減価償却費、連結調整勘定償却額、貸倒引当金の増減額等の資金を伴わない費用と、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、法人税等支払額、その他を加減した結果6億58百万円(前中間連結会計期間比1億62百万円減)となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億4百万円(前中間連結会計期間比28億49百万円増)となりました。これは主に本社屋購入、中国子会社拡充に伴う設備投資により、有形固定資産の取得による支出が32億33百万円となったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は28億79百万円(前中間連結会計期間比28億29百万円増)となりました。これは主に長期借入による収入35億10百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
磁性流体製品事業	3,565,646	83.6
その他製品事業	4,056,384	149.8
合計	7,622,030	109.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
磁性流体製品事業	3,102,565	70.2	680,642	108.5
その他製品事業のうち石英製品	1,733,143	100.8	470,780	81.1

(注) 1. その他製品事業の石英製品以外は概ね見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
磁性流体製品事業	3,847,064	92.3
その他製品事業	4,870,878	149.0
合計	8,717,943	117.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、主に当社の技術担当部門が中心となり進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は361百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

### 磁性流体製品事業

#### コンピュータシール：

ハードディスク装置の高速化、高集積度化に対応した新たな製品開発に着手し、特許申請、設計、性能評価技術開発に取り組んでおります。

#### 真空シール：

大口径シールの設計技法を確立し、大型液晶基板搬送用、RTP用などの市場要求に、より高い信頼性に対応できるようになりました。

#### 磁性流体：

シリコン油を基油とした磁性流体、化学的安定性を向上させた磁性流体に関し米国特許2件を取得し、引き続きそれらの製品化と、真空シール用に新たな磁性流体開発に取り組んでおります。

### その他製品事業

#### サーモモジュール：

半導体市場、ならびに光学、民生、計測、バイオ、自動車市場への更なる拡販を目的に、各種モジュールの高性能化・長寿命化と、それに関連する応用製品の開発に取り組んでおります。また、当製品はさらに広範囲な用途が考えられるため、用途開発並びに材料開発も行っております。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
提出会社	本社 東京都中央区	全社	本社工屋	2,000,034	平成13年5月	-
(株)フェローテック クオーツ	会津工場 福島県北会津郡	その他製品 事業	工場増築	329,000	平成13年4月	生産能力 約30%増

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月27日現在)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	12,951,125	12,951,125	日本証券業協会
計	12,951,125	12,951,125	-

(注) 議決権を有しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日 (注)1.	88,838	12,951,125	60,942	3,812,333	74,931	4,414,515

(注) 1. 第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 88,838株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別 決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定 残数 (株)	発行価 格 (円)	資本組 入額 (円)	発行予定期間	新株発行 予定 残数 (株)	発行価 格 (円)	資本組 入額 (円)	発行予定期間
平成11年6月24 日	100,000	1,950	975	平成11.9.2 ～ 平成16.9.1	100,000	1,950	975	平成11.9.2 ～ 平成16.9.1
平成12年6月23 日	600,000	1,741	871	平成12.6.26 ～ 平成17.6.23	600,000	1,741	871	平成12.6.26 ～ 平成17.6.23

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定残数から既に発行した株数を減じた数のこととあります。

## (3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	9.27
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号 - 1309	871	6.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常 任代理人:(株)富士銀行兜町カ ストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	807	6.23
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	679	5.24
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	600	4.63
東洋信託銀行(株)(信託勘定A 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	559	4.32
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人:(株)富士銀行兜 町カストディ業務室)	60 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	427	3.30
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	3.24
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	3.09
アイエヌジー ベアリング リミテッド セキュリティー ズ クリアリング (常任代理人:スタンダード チャータード銀行)	60 LONDON WALL. LONDON EC2M 5TQ. UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	369	2.85
計	-	6,333	48.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	679千株
東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)	559千株

#### (4) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	12,950,900	225

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,900株含まれております。

3. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)施行日前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

##### 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

#### 2 【株価の推移】

##### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,700	2,930	2,510	1,980	1,880	1,350
最低(円)	2,400	2,370	1,750	1,750	1,330	1,080

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,354,051		2,060,680		2,812,788	
2. 受取手形及び売掛金	2,5	4,405,216		4,175,765		5,138,205	
3. たな卸資産		1,854,215		2,936,000		2,419,251	
4. その他		503,585		1,170,396		1,191,423	
5. 貸倒引当金		38,570		52,453		60,237	
流動資産合計		9,078,498	49.6	10,290,389	42.7	11,501,432	51.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	1,467,813		2,506,528		2,026,837	
2. 機械装置及び運搬 具		946,493		986,198		1,004,662	
3. 工具器具備品		851,993		1,692,607		1,300,386	
4. 土地	2	368,457		2,469,325		452,656	
5. 建設仮勘定		296,501	3,931,259	338,789	7,993,449	157,042	4,941,585
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		1,822,213		2,097,513		1,956,840	
2. 連結調整勘定		1,100,185		464,727		1,136,048	
3. その他		441,966	3,364,365	456,919	3,019,161	528,245	3,621,134
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	622,138		815,972		621,522	
2. その他	2	1,402,309		2,318,565		1,576,405	
3. 貸倒引当金		86,994	1,937,453	323,479	2,811,058	77,658	2,120,269
固定資産合計		9,233,078	50.4	13,823,668	57.3	10,682,990	48.2
繰延資産		7,506	0.0	6,403	0.0	7,200	0.0
資産合計		18,319,083	100.0	24,120,462	100.0	22,191,623	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	1,526,375		1,315,340		1,935,885		
2. 短期借入金	2	1,109,821		1,956,179		1,400,097		
3. 一年内返済予定長期 借入金	2	1,119,549		1,635,487		1,109,860		
4. 賞与引当金		102,099		178,167		162,624		
5. その他		1,420,845		1,640,176		2,608,606		
流動負債合計		5,278,691	28.8	6,725,352	27.9	7,217,074	32.5	
固定負債								
1. 社債		527,500		623,000		573,750		
2. 長期借入金	2	2,898,592		5,174,050		3,096,302		
3. 退職給付引当金		23,258		25,300		24,701		
4. 役員退職慰労引当金		82,700		80,250		118,464		
5. その他		18,974		130,702		43,050		
固定負債合計		3,551,024	19.4	6,033,304	25.0	3,856,268	17.4	
負債合計		8,829,716	48.2	12,758,656	52.9	11,073,342	49.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		6,391	0.0	472,364	2.0	398,648	1.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		3,700,929	20.2	3,812,333	15.8	3,751,391	16.9	
資本準備金		4,288,322	23.4	4,414,515	18.3	4,339,584	19.6	
連結剰余金		1,688,258	9.2	2,152,067	8.9	2,558,267	11.5	
その他有価証券評価差 額金		23,756	0.1	48,809	0.2	37,243	0.2	
為替換算調整勘定		170,151	0.9	559,461	2.3	108,413	0.5	
自己株式		626	0.0	128	0.0	780	0.0	
資本合計		9,482,975	51.8	10,889,441	45.1	10,719,632	48.3	
負債、少数株主持分及 び資本合計		18,319,083	100.0	24,120,462	100.0	22,191,623	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,437,361	100.0		8,717,943	100.0		16,435,979	100.0
売上原価			4,303,597	57.9		5,143,374	59.0		9,350,680	56.9
売上総利益			3,133,763	42.1		3,574,568	41.0		7,085,299	43.1
販売費及び一般管理費	1		1,843,787	24.8		2,545,245	29.2		4,420,112	26.9
営業利益			1,289,975	17.3		1,029,323	11.8		2,665,186	16.2
営業外収益										
1.受取利息		29,495			30,189			81,996		
2.貸貸収入		-			34,239			16,500		
3.投資有価証券売却益		25,454			-			25,617		
4.為替差益		-			68,989			268,565		
5.その他		35,621	90,571	1.2	52,960	186,378	2.1	67,275	459,955	2.8
営業外費用										
1.支払利息		78,887			72,123			183,639		
2.投資有価証券売却損		8,579			-			-		
3.為替差損		6,305			-			-		
4.製品補償費		-			-			90,314		
5.その他		204,816	298,589	4.0	146,198	218,321	2.5	289,598	563,552	3.4
経常利益			1,081,958	14.5		997,379	11.4		2,561,588	15.6
特別利益										
1.投資有価証券売却益		-			23,376			-		
2.固定資産売却益		3,848			-			15,673		
3.資産譲受益		114,496			-			251,599		
4.退職給付会計基準変更時差異処理額		73,114			-			43,364		
5.前期損益修正益	4	-			51,241			-		
6.国庫補助金収入		-			14,861			-		
7.その他		1,977	193,437	2.6	9,196	98,676	1.1	4,839	315,476	1.9
特別損失										
1.固定資産処分損		-			-			53,152		
2.たな卸資産処分損		42,991			-			58,716		
3.たな卸資産評価損		41,299			123,950			41,299		
4.投資有価証券評価損		71,455			177,077			157,229		
5.連結調整勘定償却額	2	-			649,707			-		
6.貸倒引当金繰入額		62,500			256,040			58,560		
7.前期損益修正損		9,612			-			9,612		
8.持分変動損失		-			-			207,454		
9.その他		40,736	268,595	3.6	116,485	1,323,261	15.1	81,730	667,754	4.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失( )			1,006,799	13.5		227,205	2.6		2,209,310	13.4
法人税、住民税及び 事業税	3	297,004			119,109			817,540		
法人税等調整額		14,571	282,433	3.8	89,391	29,718	0.3	262,036	555,504	3.4
少数株主利益			4,464	0.0		37,857	0.4		9,666	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			719,901	9.7		235,344	2.7		1,644,139	10.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,072,048		2,558,267		1,072,048
連結剰余金減少高							
1. 配当金		88,691		135,855		88,691	
2. 役員賞与		15,000		35,000		15,000	
3. その他		-	103,691	-	170,855	54,228	157,920
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			719,901		235,344		1,644,139
連結剰余金中間期末 (期末)残高			1,688,258		2,152,067		2,558,267

(注) 連結剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失( )		1,006,799	227,205	2,209,310
減価償却費		305,528	466,728	720,550
ゴルフ会員権評価損		23,550	3,000	48,540
持分変動損失		-	-	207,454
連結調整勘定償却額		73,392	679,320	78,726
貸倒引当金の増減額		64,757	253,584	75,132
賞与引当金の増減額		13,598	11,887	61,917
役員退職慰労引当金 の増減額		4,900	38,214	11,800
退職給与引当金の減 少額		22,430	-	22,430
退職給付引当金の増 加額		23,258	599	24,701
受取利息及び受取配 当金		30,285	31,220	83,384
支払利息		78,887	72,123	183,639
為替損益		20,689	-	-
有形固定資産売却益		2,257	-	15,673
有形固定資産処分損		7,921	11,123	53,152
投資有価証券売却損 益		16,875	23,070	16,726
投資有価証券評価損		71,455	177,077	157,229
関係会社株式評価損		-	-	9,566
出資金評価損益		-	8,958	8,427
売上債権の増減額		912,731	813,306	1,313,564
たな卸資産の増減額		113,813	421,477	199,376
その他資産の増減額		66,357	329,422	427,498
その他負債の増加額		69,452	258,356	111,293
役員賞与の支払額		15,000	35,000	15,000
仕入債務の増減額		217,307	702,904	407,922
小計		1,029,374	1,588,479	2,258,855
利息及び配当金の受 取額		32,682	40,798	82,105
利息の支払額		76,127	79,464	173,439
法人税等の支払額		165,049	891,678	223,711
営業活動によるキャッ シュ・フロー		820,879	658,135	1,943,809

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		786,483	3,233,912	1,622,886
有形固定資産の売却 による収入		11,243	111,171	29,119
投資有価証券の取得 による支出		719,288	469,105	806,375
投資有価証券の売却 による収入		674,785	23,765	674,629
連結子会社株式の 追加取得による支出		453,172	8,000	470,972
連結子会社株式の 取得による支出		-	450,079	-
貸付金の回収による 収入		46,601	2,230	52,076
その他投資活動によ る収入		17,891	72,152	76,661
その他投資活動によ る支出		246,867	352,530	363,394
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,455,290	4,304,307	2,431,142
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		476,691	529,920	670,633
長期借入れによる収 入		154,822	3,510,000	496,676
長期借入金の返済に よる支出		506,197	950,238	1,176,280
社債の償還による支 出		-	210,000	2,150
株式の発行による収 入		16,240	135,873	117,965
連結子会社の第三者 割当増資による収入		-	-	223,762
配当金の支払額		90,703	135,671	88,335
財務活動によるキャッ シュ・フロー		50,853	2,879,884	242,271
現金及び現金同等物に 係る換算差額		31,125	14,179	63,080
現金及び現金同等物の 増加額		614,682	752,108	308,142
現金及び現金同等物の 期首残高		2,968,733	2,812,788	2,968,733
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期末 残高		-	-	152,197
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,354,051	2,060,680	2,812,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>A. 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 (中国)</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 (中国)</p> <p>杭州大和精密部件有限公司 (中国)</p> <p>Ferrofluidics Corporation (米国)</p> <p>Ferrotec America Corporation (米国)</p> <p>FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD. (シン ガポール)</p> <p>(株)フェローテック精密(日 本)</p> <p>(株)フェローテックジーエス キュー(日本)</p> <p>(株)フェローテッククオーツ (日本)</p> <p>(株)森久製作所(日本)</p>	<p>A. 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 (中国)</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 (中国)</p> <p>Ferrotec (USA) Corporation (米国)</p> <p>FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD. (シン ガポール)</p> <p>(株)フェローテック精密(日 本)</p> <p>(株)フェローテッククオーツ (日本)</p> <p>(株)フェローテック精工(日 本)</p> <p>(株)フェローコム(日本)</p> <p>なお、当中間連結会計期間 に、Ferrofluidics Corporation と Ferrotec America Corporation は合 併し、社名をFerrotec (USA) Corporationに、杭 州大和熱磁電子有限公司と 杭州大和精密部件有限公司 は合併し、社名を杭州大和 熱磁電子有限公司にしてお ります。また、(株)森久製作 所は(株)フェローテック精工 に、(株)胆沢通信は(株)フェ ローコムに、それぞれ社名 変更しております。</p>	<p>A. 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 (中国)</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 (中国)</p> <p>杭州大和精密部件有限公司 (中国)</p> <p>Ferrofluidics Corporation (米国)</p> <p>Ferrotec America Corporation (米国)</p> <p>FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD. (シン ガポール)</p> <p>(株)フェローテック精密(日 本)</p> <p>(株)フェローテックジーエス キュー(日本)</p> <p>(株)フェローテッククオーツ (日本)</p> <p>(株)森久製作所(日本)</p> <p>(株)胆沢通信(日本)</p> <p>(株)胆沢通信は当期取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、平成13年1月1日付 で、(株)フェローテックジー エスキューは(株)フェロー テッククオーツを吸収合併 し、合併後の社名は(株)フェ ローテッククオーツとして おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C.(米国) (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) Spindyne, Inc.(米国) Ferro Technology (U.S.A) Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C.(米国) Ferro Technology (U.S.A) Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社の、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C.(米国) (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) Ferro Technology (U.S.A) Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本) なお、Spindyne, Inc.(米国)は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社の、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C.(米国) (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) Spindyne, Inc.(米国) Ferro Technology (U.S.A.) Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C.(米国) Ferro Technology (U.S.A) Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C.(米国) (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) Ferro Technology (U.S.A) Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本) なお、Spindyne, Inc.(米国)は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱フェローコム(旧商号 ㈱胆沢通信)の中間決算日は7月31日、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱胆沢通信の決算日は1月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>A. 有価証券</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>C. たな卸資産     親会社、国内連結子会社及び中国子会社         移動平均法に基づく原価法     米国子会社及びシンガポール子会社         先入先出法に基づく原価法</p>	<p>A. 有価証券     満期保有目的の債券         償却原価法(定額法)     其他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左</p> <p>B. デリバティブ     時価法</p> <p>C. たな卸資産     親会社、国内連結子会社及び中国子会社         同左     米国子会社及びシンガポール子会社         同左</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         同左</p> <p>B. デリバティブ     同左</p> <p>C. たな卸資産     親会社、国内連結子会社及び中国子会社         同左     米国子会社及びシンガポール子会社         同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>A．有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を 採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主に所在地国の会計基準 に基づく定額法</p> <p>B．無形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基 づく定額法</p> <p>C．長期前払費用</p> <p>親会社及び国内連結子会社 定額法</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基 づく定額法</p>	<p>A．有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p> <p>B．無形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>C．長期前払費用</p> <p>親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>A．有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p> <p>B．無形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>C．長期前払費用</p> <p>親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>A．貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B．賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>C．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>D．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、役員について、退職慰労金の支給に備えるため社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。 (在外連結子会社は該当ありません)</p>	<p>A．貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>C．退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>A．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>B．賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>C．退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>なお、会計基準変更時差異80,080千円については当連結会計年度に特別利益として一括処理しております。</p> <p>D．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	
(5)重要なリース取引の 処理方法	親会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の 方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用87,242千円を、退職給付引当金に23,258千円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異73,114千円については当中間連結会計期間に特別利益として一括処理しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,516千円増加し、税金等調整前中間純利益は72,533千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は255,813千円減少し、投資有価証券は255,813千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,044千円、税金等調整前中間純利益は16,044千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用68,699千円を、退職給付引当金に24,701千円を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,348千円増加し、税金等調整前当期純利益は69,712千円増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,972千円増加し、税金等調整前当期純利益は93,127千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は255,813千円減少し、投資有価証券は255,813千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,439千円、税金等調整前当期純利益は2,439千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,802,224千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,122,337千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,650,293千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
受取手形及び売掛金 358,488千円	受取手形及び売掛金 302,213千円	受取手形及び売掛金 292,367千円
投資有価証券 102,039千円	投資有価証券 85,270千円	投資有価証券 103,780千円
建物及び構築物 350,075千円	建物及び構築物 997,586千円	建物及び構築物 667,085千円
土地 196,096千円	土地 2,265,918千円	土地 187,345千円
投資その他の資産の「その他」 100,000千円	投資その他の資産の「その他」 100,000千円	投資その他の資産の「その他」 100,000千円
合計 1,106,699千円	合計 3,750,988千円	合計 1,350,579千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 492,500千円	短期借入金 1,116,340千円	短期借入金 498,000千円
一年内返済予定長期借入金 551,840千円	一年内返済予定長期借入金 700,508千円	一年内返済予定長期借入金 493,504千円
長期借入金 1,963,968千円	長期借入金 3,279,010千円	長期借入金 1,738,794千円
合計 3,008,308千円	合計 5,095,858千円	合計 2,730,298千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
Ferrotec Investments, (660千米ドル) L.L.C. (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) 70,857千円	Ferrotec Investments, (182千米ドル) L.L.C. 21,824千円 合計 21,824千円	Ferrotec Investments, (182千米ドル) L.L.C. 22,646千円 合計 22,646千円
合計 70,857千円		
4. 受取手形割引高 8,650千円	4. 受取手形割引高 71,638千円	4. 受取手形割引高 108,490千円
受取手形裏書譲渡高 1,463千円	受取手形裏書譲渡高 -	受取手形裏書譲渡高 325千円
5. 中間連結会計期間末日満期手形	5. 中間連結会計期間末日満期手形	5. 連結会計年度末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 68,903千円	受取手形 212,305千円	受取手形 101,923千円
支払手形 39,078千円	支払手形 72,984千円	支払手形 41,926千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>583,708千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,264千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,093千円</td> </tr> </table> <p>3. 親会社及び国内連結子会社は税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、これらの会社については、法人税、住民税及び事業税に法人税調整額を含め、一括掲記しております。</p>	給与手当	583,708千円	賞与引当金繰入額	49,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,900千円	減価償却費	75,264千円	貸倒引当金繰入額	5,093千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>598,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,297千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,650千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,607千円</td> </tr> </table> <p>2. (株)フェローテック精工(旧商号(株)森久製作所)に対する連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 賞与引当金戻入益17,444千円、役員退職慰労引当金戻入益28,864千円他であります。</p>	給与手当	598,339千円	賞与引当金繰入額	91,297千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,650千円	貸倒引当金繰入額	1,607千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,026,564千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,068千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,800千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,758千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,026,564千円	賞与引当金繰入額	63,068千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,800千円	貸倒引当金繰入額	20,758千円
給与手当	583,708千円																											
賞与引当金繰入額	49,997千円																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,900千円																											
減価償却費	75,264千円																											
貸倒引当金繰入額	5,093千円																											
給与手当	598,339千円																											
賞与引当金繰入額	91,297千円																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,650千円																											
貸倒引当金繰入額	1,607千円																											
給与手当	1,026,564千円																											
賞与引当金繰入額	63,068千円																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,800千円																											
貸倒引当金繰入額	20,758千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>199,435</td> <td>159,406</td> <td>40,029</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,778</td> <td>32,754</td> <td>21,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,214</td> <td>192,161</td> <td>61,053</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	199,435	159,406	40,029	工具器具備品	53,778	32,754	21,023	合計	253,214	192,161	61,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>827,616</td> <td>472,541</td> <td>355,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,645</td> <td>39,222</td> <td>34,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,262</td> <td>511,764</td> <td>389,497</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	827,616	472,541	355,074	工具器具備品	73,645	39,222	34,423	合計	901,262	511,764	389,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>837,066</td> <td>476,044</td> <td>361,022</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,332</td> <td>42,867</td> <td>25,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,398</td> <td>518,911</td> <td>386,487</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	837,066	476,044	361,022	工具器具備品	68,332	42,867	25,465	合計	905,398	518,911	386,487
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	199,435	159,406	40,029																																															
工具器具備品	53,778	32,754	21,023																																															
合計	253,214	192,161	61,053																																															
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	827,616	472,541	355,074																																															
工具器具備品	73,645	39,222	34,423																																															
合計	901,262	511,764	389,497																																															
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	837,066	476,044	361,022																																															
工具器具備品	68,332	42,867	25,465																																															
合計	905,398	518,911	386,487																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,465千円 1年超 34,379千円 合計 65,844千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 156,357千円 1年超 251,469千円 合計 407,827千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 155,283千円 1年超 251,371千円 合計 406,655千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,037千円 減価償却費相当額 25,529千円 支払利息相当額 1,870千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,229千円 減価償却費相当額 83,910千円 支払利息相当額 8,781千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195,582千円 減価償却費相当額 169,748千円 支払利息相当額 18,261千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	271,367	245,687	25,680
(2)債券	-	-	-
(3)その他	279,004	262,799	16,204
合計	550,372	508,486	41,885

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,451

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	484,758	304,160	180,597
(2)債券	-	-	-
(3)その他	279,004	197,289	81,714
合計	763,762	501,450	262,312

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	272,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	42,522

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	363,254	275,241	88,013
(2)債券	-	-	-
(3)その他	279,004	241,041	37,963
合計	642,259	516,282	125,976

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	105,239

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間においては、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度においては、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)					
区分	磁性流体製品事業(千円)	その他製品事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,168,436	3,268,924	7,437,361	-	7,437,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,168,436	3,268,924	7,437,361	(-)	7,437,361
営業費用	3,066,567	3,080,818	6,147,385	(-)	6,147,385
営業利益	1,101,869	188,106	1,289,975	(-)	1,289,975

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業...コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業.....サーモジュール、石英製品、ハードディスク関連品などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)					
区分	磁性流体製品事業(千円)	その他製品事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,847,064	4,870,878	8,717,943	-	8,717,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,847,064	4,870,878	8,717,943	(-)	8,717,943
営業費用	3,092,078	4,596,541	7,688,620	(-)	7,688,620
営業利益	754,986	274,336	1,029,323	(-)	1,029,323

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業...コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業.....サーモジュール、石英製品、CMS事業などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）					
区分	磁性流体製品事業（千円）	その他製品事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,562,286	6,873,692	16,435,979	-	16,435,979
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,562,286	6,873,692	16,435,979	(-)	16,435,979
営業費用	7,834,286	5,936,507	13,770,793	(-)	13,770,793
営業利益	1,728,000	937,185	2,665,186	(-)	2,665,186

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業...コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業.....サーモモジュール、石英製品、ハードディスク関連品などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）						
区分	日本（千円）	アジア（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,726,751	429,590	2,281,019	7,437,361	-	7,437,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	316,327	867,183	56,777	1,240,288	(1,240,288)	-
計	5,043,079	1,296,773	2,337,797	8,677,650	(1,240,288)	7,437,361
営業費用	4,686,742	1,082,176	1,681,682	7,450,600	(1,303,215)	6,147,385
営業利益	356,337	214,597	656,114	1,227,049	62,926	1,289,975

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	米国 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,293,962	441,389	2,982,590	8,717,943	-	8,717,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,739	1,372,640	3,302	1,607,681	(1,607,681)	-
計	5,525,701	1,814,029	2,985,893	10,325,624	(1,607,681)	8,717,943
営業費用	5,248,769	1,670,999	2,419,874	9,339,643	(1,651,023)	7,688,620
営業利益	276,932	143,029	566,019	985,981	43,341	1,029,323

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	米国 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,177,826	879,500	5,378,651	16,435,979	-	16,435,979
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	587,357	2,422,098	141,987	3,151,443	(3,151,443)	-
計	10,765,184	3,301,599	5,520,639	19,587,422	(3,151,443)	16,435,979
営業費用	10,113,745	2,722,011	4,480,602	17,316,359	(3,545,566)	13,770,793
営業利益	651,438	579,587	1,040,036	2,271,062	394,123	2,665,186

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	・ 海外売上高(千円)	1,642,293	2,280,378	3,922,671
	・ 連結売上高(千円)	-	-	7,437,361
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.1	30.7	52.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     欧米.....アメリカ、ドイツ、スウェーデン  
     アジア.....中国、タイ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	・ 海外売上高(千円)	1,470,787	2,982,590	4,453,378
	・ 連結売上高(千円)	-	-	8,717,943
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.9	34.2	51.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス  
     アジア.....中国、タイ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	・ 海外売上高(千円)	3,377,817	5,378,651	8,756,469
	・ 連結売上高(千円)	-	-	16,435,979
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.6	32.7	53.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス  
     アジア.....中国、タイ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 747円55銭 1株当たり中間純利益 56円81銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 56円26銭	1株当たり純資産額 840円81銭 1株当たり中間純損失 18円19銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載はしていません。	1株当たり純資産額 833円44銭 1株当たり当期純利益 129円31銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 128円04銭

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		811,438		979,310		986,448	
2. 受取手形	2,5	803,305		602,588		945,365	
3. 売掛金		2,288,697		1,638,408		2,357,157	
4. たな卸資産		390,133		567,464		485,399	
5. 関係会社短期貸付金		1,452,525		1,659,320		1,633,012	
6. その他	6	550,028		1,032,826		587,863	
7. 貸倒引当金		18,400		10,730		20,506	
流動資産合計		6,277,729	41.1	6,469,188	35.9	6,974,741	43.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	377,126		511,774		356,462	
2. 機械装置		106,603		40,696		39,251	
3. 工具器具備品		85,507		110,794		76,218	
4. 土地	2	187,356		2,200,298		187,356	
5. その他		24,775		66,797		43,751	
有形固定資産合計		781,369		2,930,361		703,039	
(2)無形固定資産		22,669		17,650		20,145	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		3,139,387		3,311,393		3,403,393	
2. 関係会社出資金		1,680,000		2,144,000		1,980,000	
3. 関係会社長期貸付金		1,854,740		998,098		1,402,466	
4. 長期前払費用		289,143		460,409		255,282	
5. その他	2	1,307,794		1,997,103		1,400,373	
6. 貸倒引当金		93,460		314,143		82,830	
投資その他の資産合計		8,177,605		8,596,861		8,358,685	
固定資産合計		8,981,644	58.9	11,544,874	64.1	9,081,870	56.6
資産合計		15,259,374	100.0	18,014,063	100.0	16,056,612	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	385,890		267,210		432,468	
2. 買掛金		796,761		467,241		833,697	
3. 短期借入金	2	600,000		1,138,000		800,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	2	946,364		1,216,204		774,124	
5. 一年内償還予定社債		212,150		-		210,000	
6. 未払法人税等		50,100		3,483		271,653	
7. 賞与引当金		72,782		95,522		90,299	
8. 関係会社整理損失引 当金		-		671,000		-	
9. その他		335,541		506,057		782,644	
流動負債合計		3,399,591	22.3	4,364,719	24.2	4,194,887	26.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,130,986		4,151,482		1,769,744	
2. 役員退職慰労引当金		82,250		79,500		89,000	
3. その他		2,720		69,199		2,720	
固定負債合計		2,215,956	14.5	4,300,181	23.9	1,861,464	11.6
負債合計		5,615,547	36.8	8,664,901	48.1	6,056,351	37.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		3,700,929	24.3	3,812,333	21.2	3,751,391	23.4
資本準備金							
		4,288,322	28.1	4,414,515	24.5	4,339,584	27.0
利益準備金							
		54,247	0.4	70,147	0.4	54,247	0.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		805,299		1,003,846		805,299	
2. 中間(当期)未処分 利益		820,335		98,282		1,087,581	
その他の剰余金合計		1,625,634	10.6	1,102,129	6.1	1,892,880	11.8
その他有価証券評価差 額金							
		25,307	0.2	49,836	0.3	37,843	0.2
自己株式							
		-	-	128	0.0	-	-
資本合計		9,643,826	63.2	9,349,161	51.9	10,000,261	62.3
負債資本合計		15,259,374	100.0	18,014,063	100.0	16,056,612	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,217,850	100.0	3,765,477	100.0	8,723,383	100.0
売上原価		3,040,263	72.1	2,523,285	67.0	6,215,318	71.2
売上総利益		1,177,586	27.9	1,242,191	33.0	2,508,064	28.8
販売費及び一般管理費		907,159	21.5	1,118,926	29.7	1,820,476	20.9
営業利益		270,426	6.4	123,265	3.3	687,587	7.9
営業外収益	1	119,644	2.8	140,688	3.7	372,348	4.3
営業外費用	2	107,669	2.6	117,056	3.1	199,367	2.3
経常利益		282,401	6.7	146,897	3.9	860,568	9.9
特別利益	3	74,854	1.8	17,640	0.5	96,218	1.1
特別損失	4	201,135	4.8	1,200,286	31.9	365,240	4.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		156,121	3.7	1,035,748	27.5	591,546	6.8
法人税、住民税及び 事業税	5	40,828		419,516		322,533	
法人税等調整額		- 40,828	1.0	- 419,516	11.1	113,526	2.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		115,293	2.7	616,232	16.4	382,539	4.4
前期繰越利益		705,042		714,514		705,042	
中間(当期)未処分 利益		820,335		98,282		1,087,581	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                          移動平均法による原価法                      満期保有目的の債券                          償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                          移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。)</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 35～47年                      機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 35～47年                      機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しており、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用87,242千円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異73,114千円については当中間会計期間に特別利益として一括処理しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,516千円増加し、税引前中間純利益は72,533千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は254,914千円減少し、投資有価証券は254,914千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間会計期間末626千円、前事業年度末780千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しており、当期末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用68,699千円を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25,335千円、税引前当期純利益は68,699千円増加しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異80,080千円については当期に特別利益として一括処理しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,972千円増加し、税引前当期純利益は93,127千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は254,914千円減少し、投資有価証券は254,914千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は21,704千円、税引前中間純利益は21,704千円減少しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,324千円、税引前当期純利益は10,324千円減少しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	1,048,064千円	923,342千円	905,661千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
受取手形	358,488千円	302,213千円	292,367千円
建物	343,637千円	406,504千円	322,139千円
土地	146,336千円	2,159,279千円	146,336千円
投資その他の資産の「その他」			
(投資有価証券)	102,039千円	85,270千円	103,780千円
(敷金)	100,000千円	100,000千円	100,000千円
計	1,050,500千円	3,053,267千円	964,624千円
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	340,500千円	810,000千円	450,000千円
一年内返済予定長期借入金	516,764千円	575,304千円	417,724千円
長期借入金	1,518,886千円	2,688,582千円	1,309,544千円
債務保証	92,000千円	68,000千円	80,000千円
計	2,468,150千円	4,141,886千円	2,257,268千円
3.偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
上海申和熱磁電子有限公司	92,000千円	68,000千円	80,000千円
(株)フェローテックオーツ	75,000千円	55,000千円	65,000千円
Ferrotec Investments, L.L.C. (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.)	(457千米ドル) 49,440千円	(182千米ドル) 21,824千円	(182千米ドル) 22,646千円
計	216,440千円	144,824千円	167,646千円
(株)フェローテック精工 (旧商号 (株)森久製作所)		100,000千円	100,000千円
計		244,824千円	267,646千円
金融機関借入に対する債務保証予約			
杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円	150,000千円	50,000千円
上海申和熱磁電子有限公司	136,000千円	(30,400千円) 543,280千円	(10,000千円) 272,400千円
計	186,000千円	403,700千円	322,400千円
(株)フェローコム (旧商号 (株)胆沢通信)		403,700千円	
計		1,096,980千円	

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
4. 手形割引高及び裏書譲渡高	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 296,515千円	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 446,526千円 受取手形裏書譲渡高 33,600千円	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 240,341千円
5. 中間期末日(期末日)満期手形の処理について	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。
6. 消費税等の取扱い	受取手形 68,903千円 支払手形 39,078千円 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	受取手形 85,267千円 支払手形 29,155千円 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	受取手形 101,923千円 支払手形 38,926千円

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	42,852千円	40,590千円	84,375千円
受取配当金	778千円	882千円	131,362千円
有価証券売却益	25,454千円	-	-
賃貸収入	21,912千円	46,437千円	42,360千円
為替差益	-	-	17,251千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	36,311千円	46,239千円	82,888千円
為替差損	44,267千円	19,683千円	-
3. 特別利益の主要項目			
退職給付会計基準 変更時差異処理額	73,114千円	-	43,364千円
4. 特別損失の主要項目			
関係会社整理損失 引当金繰入額	-	671,000千円	-
棚卸資産処分損	41,299千円	-	41,299千円
ゴルフ会員権評価 損	23,550千円	3,000千円	48,540千円
貸倒引当金繰入額	62,500千円	242,245千円	58,560千円
投資有価証券評価 損	61,888千円	177,077千円	157,229千円
5. 簡便法による税効果 会計の適用	当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	同左	
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	47,198千円	40,242千円	96,539千円
無形固定資産	2,575千円	27,704千円	5,100千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
取得価額相当額	35,368	35,368	37,743	37,743	27,868	27,868
減価償却累計額相当額	19,058	19,058	12,678	12,678	14,663	14,663
中間期末(期末)残高相当額	16,309	16,309	25,064	25,064	13,204	13,204
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1年内		5,635千円		6,518千円		4,484千円
1年超		11,048千円		18,879千円		9,035千円
合計		16,684千円		25,398千円		13,520千円
3. 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料		3,589千円		3,739千円		6,935千円
減価償却費相当額		3,313千円		3,527千円		6,418千円
支払利息相当額		224千円		245千円		398千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左	
5. 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左		同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 760円21銭 1株当たり中間純利益 9円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円01銭	1株当たり純資産額 721円88銭 1株当たり中間純損失 47円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失が計上されているため記載はしていません。	1株当たり純資産額 777円49銭 1株当たり当期純利益 30円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円79銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		重要な契約の締結 当社は本社の移転を目的とし、平成13年4月27日に株式会社サクセスファクトリーと、東京都中央区の土地および建物の取得(19億円)に関する不動産売買契約を締結いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書

平成13年11月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



## 中間監査報告書

平成13年12月27日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社フェローテックの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成13年12月27日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 石川 岩雄 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社フェローテックの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。